

今後の海外産業人材協力の在り方勉強会について

令和2年10月
経済産業省
貿易経済協力局

1. 開催目的

人件費の高騰や生産設備の自動化の進展等により、我が国海外現地法人で必要とされる人材は変化するとともに、デジタル技術の発展・普及により、非対面での技術・人材協力の可能性も広がっている。

また、足下においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限により、対面での研修がやむを得なく中止・延期されており、かかる人材育成の中断がサプライチェーン全体へ与える影響が懸念される。

こうした観点から、デジタルツールを最大限活用しつつ、日本のものづくりの強みをデジタルに落とし込んだ、ウィズコロナ/ポストコロナ時代の新たな海外産業人材育成への早急な転換が必要となってきた。

さらに、国際的潮流として、技術・人材協力についても、SDGs や社会的課題の解決に資するものになっているか、また、米中デカップリングの流れにどう対応すべきかといった視点も重要になってきている。

以上を踏まえ、現場に立脚した日本ならではのものづくりの強みに留意しつつ、海外での技術移転・人材育成におけるデジタル化の可能性等、ウィズコロナ/ポストコロナ時代、DX時代を見据えた、新たな海外産業人材協力の在り方について検討するため、本勉強会を開催する。

2. 勉強会の概要

名称：今後の海外産業人材協力の在り方勉強会

メンバー構成：座長1名含め7名程度を固定メンバーとし、必要に応じ、各回でゲストメンバーを招聘する。

事務局：経済産業省貿易経済協力局 技術・人材協力課

3. スケジュール

令和2年10月下旬に第1回目を開催し、年内数回程度の開催を予定

4. 開催場所

経済産業省会議室（オンラインにて同時開催）

5. その他

本勉強会は、出席者の率直かつ自由な意見交換を確保する必要があることから非公開とする。ただし、各回開催前には開催の旨、各回開催後には開催実績（議事要旨、出席者及び資料の一部）を経産省ウェブサイトにて公開する。